

(単位:千円)

平成 29 年 度 決 算 状 況

						番 号	38				
						市 区 町 村 コ ー ド	123226	市 町 村 類 型	V-2		
						市 町 村 名	酒 々 井 町	H29 普 通 交 付 税 種 地 区 分	II 5		
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	27年	20,955 人	km ² 19.01	人 1,102.3	27年国調	12,813 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	21,234 人			就業人口	27 年 国 調	257 人	2.8 %	1,543 人	17.1 %	7,232 人
	増減率	△1.3 %									
住 民 基 本 台 帳	30.1.1	20,954 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			22 年 国 調	252 人	2.6 %	1,805 人	7,495 人	
	29.1.1	21,120 人									
	増減率	△0.8 %									
区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区 分 財 政 指 標 等					
1.	歳 入 総 額 ①	6,864,048	6,693,775	170,273	2.5 %	財 政 力 指 数		0.77			
2.	歳 出 総 額 ②	6,291,778	6,113,424	178,354	2.9	実 質 収 支 比 率		11.4 %			
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	572,270	580,351	△ 8,081	△1.4	経 常 収 支 比 率		90.9 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	77,633	98,039	△ 20,406	△20.8	積 立 金 現 在 高		1,755,793			
5.	実質収支(③-④) ⑤	494,637	482,312	12,325	2.6	うち財政調整基金		940,887			
6.	単年度収支 ⑥	12,325	△ 92,890	105,215		地 方 債 現 在 高		5,260,944			
7.	積 立 金 ⑦	32,817	48,272	△ 15,455	△32.0	債務負担行為支出予定額		124,634			
8.	繰上償還金 ⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額 ⑨	608,537	415,965	192,572	46.3	実 質 赤 字 比 率		- %			
10.	実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 563,395	△ 460,583	△ 102,812		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %			
基 準 財 政 需 要 額					3,327,809	実 質 公 債 費 比 率		2.3 %			
基 準 財 政 収 入 額					2,610,333	将 来 負 担 比 率		1.3 %			
標 準 財 政 規 模					4,320,447	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額					275,115	第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額			

地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況

会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,825,222	2,653,869	171,353	149,491	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,261,031	1,209,871	51,160	195,425	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	255,340	253,588	529	49,950	-
水道事業	企適	550,780	404,001	146,779	0	-
下水道事業	企適	356,746	407,875	△ 51,129	106,994	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		38								
市町村名		酒々井町								
市町村類型		V-2								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	2,999,259	43.7%	1.5%	2,886,215	人件費	1,452,301	23.1%	1.5%	1,332,331	
地方譲与税	61,037	0.9	△0.5	61,037	うち職員給	937,717	14.9	△0.7		
利子割交付金	3,883	0.1	55.8	3,883	扶助費	817,429	13.0	0.8	266,175	
配当割交付金	14,927	0.2	36.6	14,927	公債費	420,221	6.7	6.6	419,893	
株式等譲渡所得割交付金	17,437	0.3	116.5	17,437	内訳	元利償還金	387,511	6.2	8.9	387,183
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0		利子	32,710	0.5	△14.9	32,710
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	-	0		一時借入金利子	0	0.0	-	0
地方消費税交付金	328,413	4.8	4.6	328,413	義務的経費小計	2,689,951	42.8	2.0	2,018,399	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	物件費	1,146,077	18.2	1.3	698,754	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	23,943	0.4	18.5	23,507	
自動車取得税交付金	24,322	0.4	48.4	24,322	補助費等	992,399	15.8	12.2	768,732	
軽油引取税交付金	0	0.0	-		うち一部事務組合に対するもの	608,977	9.7	0.4		
地方特例交付金等	10,403	0.2	△3.6	10,403	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	3,000	0.0	0.0	0	
地方交付税	821,084	12.0	△8.1	713,153	経常的繰出金	550,662	8.8	2.1	448,558	
内訳	普通	713,153	10.4		△6.4	経常的経費小計	5,406,032	85.9	3.7	3,957,950
内訳	特別	107,391	1.6		△1.0					
内訳	震災復興特別	540	0.0	△97.7						
一般財源計	4,280,765	62.4	0.2	4,059,790	投資的経費のうち人件費	62,075	1.0	4.6		
交通安全対策特別交付金	2,848	0.0	△12.5	2,848	普通建設事業費	720,231	11.4	△2.7		
分担金及び負担金	15,434	0.2	△7.2	0	補助	289,828	4.6	△12.3		
使用料	71,767	1.0	1.4	10,281	内訳	単独	430,403	6.8	4.9	
手数料	15,798	0.2	0.1	0	内訳	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
国庫支出金	641,026	9.3	△7.8		内訳	県営事業負担金	0	0.0	-	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	0	0.0	-		
都道府県支出金	333,010	4.9	△0.6		失業対策事業費	0	0.0	-		
財産収入	6,925	0.1	△1.9	6,021	投資的経費小計	720,231	11.4	△2.7		
寄附金	13,264	0.2	4688.4		積立金	149,310	2.4	1.7		
繰入金	646,848	9.4	33.0	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	16,205	0.3	46.2		
繰越金	198,039	2.9	20.3		繰出金(経常的なものを除く)	0	0.0	-		
諸収入	147,624	2.2	△7.4	38	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
地方債	490,700	7.1	5.4		合計	6,291,778	100.0	2.9		
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	53,949	0.9	△31.1		
うち臨時財政対策債	275,100	4.0	8.3							
合計	6,864,048	100.0	2.5	4,078,978						
うち東日本大震災分	53,949	0.8	△46.9							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H28増減率		
市町村民税	1,339,174	44.7%	2.5%	0	議会費	119,952	1.9%	0.4%		
所得割	1,045,052	34.8	1.8	0	総務費	1,027,943	16.3	△2.2		
法人税割	185,559	6.2	9.3	0	民生費	1,951,833	31.0	3.8		
固定資産税	1,325,011	44.2	0.5	0	衛生費	499,062	7.9	△0.3		
土地	383,050	12.8	0.7	0	労働費	0	0.0	-		
家屋	506,904	16.9	2.5	0	農林水産業費	152,127	2.4	△4.4		
償却資産	430,414	14.4	△1.8	0	商工費	105,705	1.7	△21.5		
その他	335,074	11.2	1.1	0	土木費	602,770	9.6	△3.5		
合計	2,999,259	100.0	1.5	0	消防費	466,137	7.4	4.9		
国民健康保険税(料)	532,711		△5.2		教育費	946,028	15.0	17.5		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	0	0.0	-		
	市町村民税	98.9%	28.2%	95.6%	公債費	420,221	6.7	6.6		
	市町村民税	98.7	27.8	94.3	諸支出金	0	0.0	-		
	固定資産税	98.9	28.9	96.3	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
国民健康保険税(料)	91.2	18.8	70.0	合計	6,291,778	100.0	2.9			
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
防災行政無線整備事業	H28~H32	231,122	36,380	0	230,800	0	322			
中央公民館耐震補強工事	H28~H29	88,782	74,607	29,333	38,400	0	21,049			
酒々井中学校グラウンド整備事業	H29	43,704	43,704	0	0	0	43,704			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。